資料４

『宮崎県総合計画２０２３』アクションプランに関する評価報告（案）

令和８年８月４日(火)
宮崎県総合計画審議会

目次

１　政策評価の概要 …… ２

２　令和８年度（令和７年度取組）政策評価

・プログラムⅠ　コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生 …… ３

・プログラムⅡ　希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり …… ７

・プログラムⅢ　「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍 …… １１

・プログラムⅣ　社会減ゼロへの挑戦 …… １６

・プログラムⅤ　力強い産業の創出・地域経済の活性化 …… ２１

・評価結果一覧 …… ２５

３　宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員 …… ２７

※宮崎県総合計画は「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、
アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

政策評価の概要

評価の趣旨

令和５年度に策定した『宮崎県総合計画２０２３』アクションプランに掲げる５つのプログラムの進捗状況について、次の観点から評価を行うものである。

① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。

② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

評価の方法

内部評価

県において、各指標の目安値（Ｒ７目標値）に対する達成度を５段階(達成、順調、概ね順調、やや不十分、不十分)で評価。

※指標を設定していないプログラムⅡ－政策１「希望ある未来への挑戦」を除く。

〔評価区分〕

達　　成：	100%以上
順　　調：	70%～100%未満
概ね順調：	40%～ 70%未満
やや不十分：	0%～ 40%未満
不十分：	0%未満

〔算定の具体例〕

指標：○○○の人数 → 基準値：50人

（Ｒ７目安値：70人
Ｒ７実績値：55人）

$$\text{達成度（\%）} = \frac{55\text{人（R7実績値）} - 50\text{人（基準値）}}{70\text{人（R7目安値）} - 50\text{人（基準値）}} \times 100$$

$$= 25\%$$

外部評価

内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合計画審議会において総合的な観点から、４段階（Ａ～Ｄ）で評価。

なお、目安となる考え方は、次のとおりとする。

〔評価区分〕

A：成果が出ている。

B：一定の成果が出ている。

C：策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

D：成果があまり上がっていない。

スケジュール

7月 8日（水）	総合計画審議会（１回目） ・知事からの諮問、内部評価結果の提示
～7月17日（金）	各委員による評価
8月 4日（火）	総合計画審議会（２回目） ・プログラムごとの評価の決定 ・答申書（案）についての審議
8月20日（木）	知事への答申

プログラムⅠ　コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

外部評価

□

【各委員の外部評価の状況】
B：12、C：7、D：1

プログラムの構成

政策１　県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実

重点項目
1. 感染症への対応力の強化
2. 地域における医療・介護提供体制の充実
3. 医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

政策２　県民生活・地域経済の早期回復

重点項目
1. 貧困や孤立など困難を抱える人への支援
2. 精神保健対策・自殺対策の強化
3. 中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

政策３　魅力あふれる「観光みやざき」の創生

重点項目
1. 「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり
2. 外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進
3. 国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

内部評価

※全11項目

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
2	3	3	0	3

指標の状況

○「県内総生産」や「観光消費額」等の観光関連指標は、順調に推移している。
○医療・福祉関連指標のうち、「看護職者数」や「介護職員数」等は基準値を下回った。

成果と課題

○高齢化による退職や離職率の増加等により、看護・介護職員数の減少が続いており、医療も地域の偏在に加えて、診療科の偏在が課題。社会全体で処遇改善をはじめとする労働環境整備や魅力発信に取り組むとともに、修学資金の活用や外国人材の確保・定着促進など、対策の強化が必要。

○自殺死亡率は改善傾向にあるものの、全国平均を上回る状況が続いており、子どもを含めて相談対応の充実や支援制度の更なる周知が必要。

○県内総生産は順調に伸びているが、物価高騰や円安、中東情勢など、本県経済を取り巻く環境が厳しさを増しており、生産者や中小企業等への支援も重要。

○観光面の指標は順調に推移しているが、全国と比較すると外国人宿泊者数の回復は遅れている。国際定期便（韓国・台湾）を活用した誘客対策等の強化により、インバウンドの更なる取り込みが必要。

総括評価

県内経済は着実に回復しており、プログラム全体として一定の成果が認められる。一方で、医療・福祉の人材確保については、厳しい状況が続いている。今後は、長引く物価高や不安定な中東情勢による県民生活・経済活動への影響の緩和に努めながら、地域経済の持続的な成長を図る必要がある。また、県民が安心して暮らせるよう、医療・福祉の充実を図ることが求められる。

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
1	医療満足度	44.2%（令和４年度）	48.6% 52.0%	49.6% 54.0%	52.6% 56.0%	58.0%	58.0%（令和８年度）	71.2%	順調
2	中山間地域における常勤医師充足率	71.1%（令和４年度）	69.1% 73.6%	69.6% 76.1%	75.2% 78.6%	81.1%	81.1%（令和８年度）	54.7%	概ね順調
3	看護職員数（常勤換算数）	20,094人（令和2年末現在）	20,077人 20,329人（令和４年末）		19,443人 20,564人（令和６年末）		20,564人（令和６年末現在）	０%未満	不十分
4	介護職員数	21,730人（令和３年度）	22,101人 22,132人（令和４年度）	21,515人 22,534人（令和５年度）	21,038人 22,936人（令和６年度）	23,339人（令和７年度）	23,339人（令和７年度）	０%未満	不十分

主な取組内容と求められる今後の方向性

①感染症への対応力の強化

〔体制整備等〕市町村新型インフルエンザ等対策行動計画の改定支援、機能・役割に応じた新興感染症対応に係る医療措置協定締結、新たな感染症危機に備えたIHEAT要員の確保・研修や感染防護具等の備蓄

⇒協定締結医療機関の拡充（病床確保等）、協定締結医療機関等への設備整備支援、新興感染症対応に係る保健所、医療機関、高齢者施設、IHEAT要員向け研修、訓練の実施や感染防護具等の備蓄

②地域における医療・介護提供体制の充実

〔へき地・救急医療等〕へき地出張･巡回診療への補助、オンライン診療導入等への補助、ドクターヘリの安定的な運航のための補助

⇒中山間地域における医療のデジタル化推進、地域医療従事者の養成確保、医療機関の病床機能等の分化･連携の促進、

〔県立病院〕宮崎病院の再整備完了、延岡病院への手術支援ロボット導入、日南病院の医療機能見直し

⇒地域医療機関との機能分化･連携強化、医療DX推進等による質の高い医療提供･スタッフ負担軽減･人材確保

③医療・福祉人材の確保・育成対策の強化

〔医師確保・地域偏在是正〕医学生に対する修学資金貸与、特定診療科の専攻医に対する研修資金貸与、勤務環境改善支援センターによる働き方改革支援、地域医療支援機構専任医師等による若手医師のキャリア形成支援・相談対応

⇒宮崎大学･県教育委員会と連携した地域枠の受験者確保、宮崎県キャリア形成プログラムの適用による医師少数区域での従事義務履行を通じた医師の養成･確保、地域枠医学生等を対象としたセミナーや交流会による定着支援

〔看護・介護職員〕修学資金の貸与、新人看護職員研修施設への補助、介護テクノロジー導入支援、外国人材の受入れに向けた支援

⇒修学資金の活用促進、新人看護職員研修体制構築支援、介護テクノロジー導入支援、住居確保等生活支援による外国人材確保･定着促進

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
5	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	90.5%（令和４年度）	88.1% 91.4%	91.4% 92.3%	87.7% 93.1%	 94.0%	94.0%（令和８年度）	０%未満	不十分
6	自殺死亡率（10万人当たり自殺者数）	20.4人（令和４年）	21.5人 19.6人	18.4人 19.0人	19.2人 18.4人	 17.8人	17.8人（令和８年）	60.0%	概ね順調
7	県内総生産（名目）	3兆7,421億円（令和元年度）	3兆7,122億円 3兆7千億円台（令和3年度）	3兆7,295億円 3兆7千億円台（令和4年度）	3兆9,853億円 3兆7千億円台（令和5年度）	 3兆7千億円台（令和6年度）	３兆７千億円台（令和６年度）	385.3%	達成

主な取組内容と求められる今後の方向性

①貧困や孤立など困難を抱える人への支援

〔相談対応〕生活困窮者に対する住居・就労・家庭等の包括的な相談支援、ひきこもり支援センターによるきめ細やかな相談対応

⇒関係機関と連携した包括的な支援、来所困難者への訪問相談、地域での居場所づくりへの支援、こども家庭センターの設置促進・支援

〔就労・就学支援〕正規雇用希望者等を対象とした合同企業説明会の実施、育英資金貸与や就学支援金給付による就学支援

⇒ひとり親世帯やヤングケアラーなど困難を抱える人に対する相談支援体制の充実、就学支援金制度等の周知

②精神保健対策・自殺対策の強化

〔相談対応〕24時間対応の電話やメール・SNSを活用した相談対応、県内各地域でのワンストップ相談会の開催

⇒生成AIを活用した作業効率化による相談対応の質向上、薬局等と連携した相談窓口の周知

〔いのちの教育・啓発〕SOS教育推進校の指定、医療・介護関係者や教職員向け自殺対策研修の実施

⇒タブレット端末を活用した「心の健康観察」の導入、悩みを聴いて必要な支援機関につなげる「ひなたのキズナ“声かけ”運動」の推進

③中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復

〔需要喚起〕プレミアム付商品券発行等の市町村支援

⇒宿泊割引キャンペーン補助、市町村が実施するプレミアム付き商品券発行等への支援

〔燃油・資材高騰対策〕特別高圧電気料金の補助、省エネ設備や蓄電池等の導入支援、燃油・資材・飼料高騰支援

⇒ 特別高圧電気料金の補助、省エネ設備や蓄電池等の導入支援、燃油・資材・飼料高騰支援、LPガス料金の補助

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
8	観光入込客数	1,269万人回（令和４年）	1,357万人回	1,532万人回	1,536万人回		1,650万人回（令和８年）	83.7%	順調
			1,300万人回	1,444万人回	1,588万人回	1,650万人回			
9	観光消費額	1,243億円（令和４年）	1,528億円	1,717億円	1,892億円		1,950億円（令和８年）	103.7%	達成
			1,461億円	1,666億円	1,869億円	1,950億円			
10	外国人延べ宿泊者数	2万人泊（令和４年）	11.6万人泊	21.3万人泊	26.3万人泊		36万人泊（令和８年）	78.4%	順調
			17万人泊	25万人泊	33万人泊	36万人泊			
11	県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数	16.8万人（令和４年度）	17.5万人	20.8万人	20.2万人		25万人（令和８年度）	59.6%	概ね順調
			18.0万人	20.0万人	22.5万人	25.0万人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり

〔魅力発信〕 ５つのS（食・スポーツ・自然・森林・神話）等を生かしたプロモーション、ポケモンを活用した周遊企画の実施

⇒国スポ･障スポ開催に向けた本県の魅力発信拠点の設置、本県の魅力を生かしたテーマ型観光や旅行プラン等の充実による誘客促進

〔受入環境・人材育成〕 宿泊事業者の生産性向上やサービスの高付加価値化の支援、観光人材・ガイド育成のための研修

⇒高付加価値な宿泊施設の誘致調査、観光人材とDMO等の連携強化による観光コンテンツ開発やサービスの高付加価値化の促進

〔外国人観光客・MICE〕 旅行博への出展、海外クルーズ船の誘致、高速バス運行支援等の二次交通対策、MICE開催支援

⇒国際定期便（台湾･韓国）を活用した誘客対策、個人旅行者に対する情報発信や二次交通対策の強化、海外クルーズ船･MICE誘致

②「スポーツランドみやざき」のブランド力向上

〔受入環境整備〕 国スポ・障スポに向けた主要県有施設の整備完了、市町村のスポーツ合宿等に供する施設の改修等への支援

⇒市町村が実施するスポーツ合宿等の環境整備の支援、宿泊施設の立地やキャパシティ拡充による受入体制の強化、宿泊施設のユニバーサルデザイン化に係る改修や設備導入への支援

〔大会等の誘致〕 国スポ施設等におけるキャンプ・合宿の誘致、ツール・ド・九州の初開催、国際テニス大会の開催

⇒国スポ施設等を活用した大規模大会･イベントの誘致、新たな競技団体等へのアプローチ、ツール･ド･九州（単県）の開催

プログラムⅡ　希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

外部評価

□

【各委員の外部評価の状況】
A：4、B：14、C：2

プログラムの構成

政策１　希望ある未来への挑戦

政策２　交通・物流ネットワークの維持・充実

政策３　命や暮らしを守る災害に強い県づくり

重点項目
1. 災害に強い県づくり
2. 災害に強い人づくり・地域づくり

内部評価

※全13項目

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
7	1	1	2	2

指標の状況

○フェリー・空港や高規格道路等の交通・物流関連指標は概ね順調に推移している。
○災害対応関連指標は、「防災士の数」や「災害派遣医療チーム（DMAT）数」が目標値を前倒しで達成する一方、「災害に対する備えをしている人の割合」は目安値を下回っている。

成果と課題

○引き続き、スマートシティや脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるとともに、中長期的な視点で人口減少等の社会情勢の変化に対応していくため、自動運転等の未来技術の活用に向けた検討が求められる。

○交通基盤の整備は着実に進んでおり、更なる整備促進に向けて、引き続き国への積極的な働きかけが必要。また、バス・鉄道の需要の掘り起こしや運転士の確保・定着等が求められる。

○防災士の数が大きく増加するなど、防災面での取組も成果が認められるが、県民の防災意識を高めていくことが今後の課題。行政だけでなく、関係団体や地域住民とも連携し、情報発信や啓発活動を更に強化することが必要。

総括評価

プログラム全体として、一定の成果が認められる。
本県の社会経済活動の基盤となる交通・物流ネットワークの維持・充実や災害に強い県づくりに取り組むとともに、地域課題の解決に向けた先端技術の活用等の検討が求められる。

指標の状況

指標の設定なし

主な取組内容と求められる今後の方向性

〔スマートシティ〕九州MaaSの推進等に対する支援、防災情報共有システムによる関係機関との情報共有、専門家による市町村のDX支援
⇒九州MaaS利用拡大のためのデジタルチケット造成・販売支援、AI等の活用による被害情報収集方法の効率化検討、小規模自治体等のDX推進

〔脱炭素地域づくり〕市町村の脱炭素計画策定等を支援する研修会等の開催、自家消費型の再エネ設備導入に対する支援
⇒住宅や事業者への太陽光発電設備や省エネ設備の導入支援

〔「歩いて楽しめる」まちづくり〕高千穂通りデザイン検討会ワーキンググループ等の開催、歩行者・自転車通行空間の整備
⇒歩行者や自転車利用者等からの幅広い意見を十分に踏まえた高千穂通りの快適で歩きたくなる通行空間の整備

〔生き生きと学ぶ環境づくり〕フリースクール等民間団体への支援、中山間地域の多様な学習ニーズに対応した遠隔授業の環境整備
⇒フリースクール等団体への支援、遠隔・通信教育体制の更なる充実・推進、SNS等を活用した特色ある教育活動の情報発信

〔シェアリングエコノミー〕空き家バンク運営や空き家改修等支援・情報発信、副業・兼業人材活用企業に対する支援
⇒空き家改修等支援による若者・子育て世帯の中山間地域への移住促進、副業・兼業人材活用の促進

〔サステナビリティ経営〕事業者へのGXに関連するアドバイザー派遣、新エネルギー活用拡大に資する技術開発支援、県内事業者と先端技術保有企業とのマッチング支援
⇒温室効果ガス排出量の「可視化」から具体的な「削減対策」までの一体的な支援

〔未来技術の活用検討〕メタバース空間を活用した観光PRイベントの実施、大阪・関西万博での神楽VR展示等による観光PR
⇒メタバース空間「バーチャルみやざき」を活用した観光分野以外での活用検討、自動運転技術や水素エネルギー等の活用可能性を検討

自転車・歩行者通行空間

メタバース空間「バーチャルみやざき」

大阪・関西万博での観光PR

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
12	高規格道路整備率	80.1%（令和４年度）	80.1%	81.5%	81.5%		81.5%（令和８年度）	100.0%	達成
			80.1%	81.5%	81.5%	81.5%			
13	広域的な路線バスの利用者数	232.3万人（令和４年度）	242.8万人	253.6万人	256.8万人		320.0万人（令和８年度）	37.3%	やや不十分
			254.0万人	276.0万人	298.0万人	320.0万人			
14	鉄道の平均通過人員（日南線、吉都線）	594人（令和２年度）	－	637人	－		日南線 700人（令和７年度）	０%未満（日南線 算定不可）（吉都線 ０%未満）	不十分
			625人（令和４年度）	650人（令和５年度）	675人（令和６年度）	700人（令和７年度）			
		397人（令和３年度）	394人	402人	392人		吉都線 500人（令和７年度）		
			425人（令和４年度）	450人（令和５年度）	475人（令和６年度）	500人（令和７年度）			
15	フェリー利用者数（一般旅客数）	一般旅客9万4,609人（令和４年度）	12万4,042人	13万5,168人	15万545人		一般旅客数 13万人（令和８年度）	165.7%（一般旅客数 172.7%）（トラック　158.7%）	達成
			12.0万人	12.3万人	12.7万人	13.0万人			
	フェリー貨物輸送量（ﾄﾗｯｸ台数）	トラック6万1,036台（令和４年度）	6万9,076台	7万4,504台	7万5,264台		ﾄﾗｯｸ台数　7.2万台（令和８年度）		
			6.6万台	6.8万台	7.0万台	7.2万台			
16	宮崎空港の乗降客数	253万人（令和４年度）	302万人	317万人	336万人		350万人（令和８年度）	116.9%	達成
			276万人	300万人	324万人	350万人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

〔道路整備〕東九州自動車道「宮崎PA～清武IC」間の４車線化、東九州自動車道・九州中央自動車道の地方大会等開催、九州中央自動車道用地の先行取得

⇒未整備区間の解消や東九州自動車道の4車線化に向けた要望、国や沿線自治体と一体となった事業中区間の用地の先行取得

〔地域交通〕JR吉都線・日南線団体利用運賃助成やツアー造成支援、地域間幹線バスの転換支援、路線バスのAIデマンド化実証支援

⇒JR吉都線・日南線の利用促進、地域間幹線バスの運行形態見直し、運転士の確保・定着を図るための免許取得や外国人材育成等に係る支援

〔新幹線〕東九州新幹線鉄道建設促進期成会等を通じた国への要望、東九州新幹線等の経済波及効果調査、機運醸成シンポジウム開催

⇒県内市町村等と連携した関係機関への要望、新幹線整備に向けた議論の活性化及び県民の機運醸成

〔フェリー〕戦略的割引やトラックドライバー向けサービス向上等による下り荷確保支援、モーダルシフトした貨物やテスト輸送への補助

⇒神戸市等と連携したPRや旅行商品の造成、プロ・アマスポーツ団体客を対象とした旅客獲得支援、荷主・物流事業者への補助による新規下り荷確保の強化

〔航空路線〕航空会社等と連携した路線PRや旅行商品造成等支援、国内新規路線誘致に向けたチャーター便の支援、国際線運航経費支援

⇒路線PRや旅行商品造成、ソウル・台北線の増便や新規路線就航を目指したプログラムチャーター実施等の支援、国際線受入体制整備支援

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
17	緊急輸送道路改良率	85.0%（令和４年度）	85.1% 85.1%	85.3% 85.3%	85.4% 85.4%	 85.5%	85.5%（令和８年度）	100.0%	達成
18	河川改修が必要な区間の河川整備率	50.2%（令和４年度）	50.3% 50.5%	50.6% 50.7%	50.9% 50.9%	 51.1%	51.1%（令和８年度）	100.0%	達成
19	港湾の防波堤等整備	7,873m（令和４年度）	8,048m 8,113m	8,162m 8,618m	8,234m 9,133m	 9,648m	9,648m（令和８年度）	28.7%	やや不十分
20	令和４年台風第14号災害からの復旧率（箇所数ベース）	3.9%（令和４年度）	48.4% 61.1%	76.3% 97.1%	92.9% 100.0%	 100.0%	100%（令和７年度）	92.6%	順調
21	防災士の数	6,674人（令和４年度）	7,088人 6,926人	7,960人 7,374人	8,843人 7,819人	 8,261人 → 9,200人	8,261人（令和８年度）	189.4%	達成
22	災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ）数	33チーム（令和４年度）	32チーム 34チーム	35チーム 34チーム	37チーム 35チーム	 35チーム	35チーム（令和８年度）	200.0%	達成
23	災害に対する備えをしている人の割合	57.5%（令和４年度）	46.7% 64.5%	58.1% 71.5%	55.4% 78.5%	 85.0%	85.0%（令和８年度）	０%未満	不十分
24	市町村災害時受援計画の策定数	20自治体（令和４年度）	22自治体 22自治体	23自治体 23自治体	23自治体 25自治体	 26自治体	26自治体（令和８年度）	60.0%	概ね順調

主な取組内容と求められる今後の方向性

①災害に強い県づくり

〔インフラ整備〕河川改修、重要港湾・砂防施設等整備、漁港施設の地震・津波対策、治山ダム・保安林内森林整備、緊急輸送道路の整備

⇒関係機関と連携した国への要望による予算の安定的確保及び計画的な事業の推進

〔災害用備蓄物資〕災害支援物資拠点施設運営開始、発災時における「拠点開設・運用マニュアル」の作成

⇒広域物資輸送拠点運営に係る関係機関との合同訓練、訓練成果を踏まえた運営マニュアル等の改善

②災害に強い人づくり・地域づくり

〔普及啓発・体制強化〕実践的な防災教育、新たな被害想定や防災・減災対策の周知、市町村災害時受援計画や中小企業のBCP策定支援

⇒出前講座等プログラムの高度化、防災士の活動支援及び県民の防災意識向上、家具・家電転倒防止器具等の「自助」に必要な物資購入の支援

〔人材確保・育成〕消防団員向け教育訓練、防災士養成研修、高校生を対象とした建設現場見学会等の開催、災害医療人材育成研修・訓練

⇒消防団活動理解促進のための県民や企業向けのPR、建設産業魅力発信サイトのコンテンツ充実、災害派遣医療チームなどの人材育成・確保

プログラムⅢ 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

外部評価

□

【各委員の外部評価の状況】
B：9、C：10、D：1

プログラムの構成

政策１ 子どもを生み育てやすい県づくり

重点項目
1. 結婚・出産の希望がかなう環境づくり
2. 安心して子育てしやすい環境づくり

政策２ 未来を担う子どもたちの育成

重点項目
1. 新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進
2. ふるさと学習やキャリア教育の充実

政策３ 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり

重点項目
1. 女性も輝く地域づくり
2. 障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
3. 高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり
4. 外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進

政策４ 健康・学び・スポーツ・文化の充実

重点項目
1. 疾病予防・健康づくりの推進
2. 生涯を通じて学び続けられる環境づくり
3. 県民のスポーツ活動・交流の促進
4. 県民の文化活動・交流の促進

内部評価

※全18項目

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
2	4	4	3	5

指標の状況

○「病児保育事業実施施設数」や男性の「育児休業取得率」等は目安値を上回っている。
○一方で、「合計特殊出生率」のほか、子どもの学力や人権に関連する指標は基準値を下回っているものが多い。

成果と課題

○少子化対策に引き続き粘り強く取り組みながら、県・市町村が一体となって、県内全域で子育て環境を充実させることが求められる。また、男性の家事・育児等への参画促進や柔軟な働き方の導入など、子育て支援に積極的に取り組む企業等への支援も重要。
○子どもの学力が伸び悩んでいる状況をしっかりと共有し、教員の指導力向上を図る研修等の取組を強化するとともに、企業やNPO等と連携し、早い段階から様々な職業に触れる機会を創出するキャリア教育の充実が必要。
○女性活躍の推進に向けて、「とも家事」の重要性等に関する啓発の強化や女性にやさしい職場環境づくりへの支援のほか、企業経営者等の意識改革が求められる。また、人権意識の高揚に向けて、より多くの県民が啓発機会を得られる環境整備が必要。
○文化面だけでなく、郷土に対する愛着を育むふるさと学習の観点からも、宮崎ならではの取組として、神楽のユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成や後継者育成支援が求められる。

総括評価

少子化対策に改善が認められるものの、プログラム全体としては教育や人権尊重など、不十分な状況にある。
合計特殊出生率・出生数の回復や学力・人権意識の向上に向けて、アンコンシャス・バイアスの解消をはじめ、寛容で多様性ある社会づくりを進めながら、子育てへの不安を解消する取組を展開するとともに、自ら学ぶ力を育む教育の推進等が求められる。

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
25	合計特殊出生率	1.63（令和４年）	1.49	1.43	1.46		1.8台（令和８年）	０％未満	不十分
			1.63	1.70 台	1.70 台	1.80 台			
26	病児保育事業実施施設数	32か所（令和４年度）	33か所	34か所	37か所		35か所（令和８年度）	250.0%	達成
			32か所	33か所	34か所	35か所			
27	みやざき結婚サポートセンターを通じた成婚数（累計）	136組（令和４年度）	148組	163組	186組		204組（令和８年度）	98.0%	順調
			153組	170組	187組	204組			
28	育児休業取得率	男性 25.8%（令和４年度）	36.4%	55.0%	60.9%		男性　50%（令和８年度）	52.6%（男性 105.1%）（女性 ０％未満）	概ね順調
			32.0%	38.0%	44.0% → 59.2%	50.0% → 63.4%			
		女性 98.4%（令和４年度）	98.5%	98.2%	97.9%		女性 100%（令和８年度）		
			98.8%	99.2%	99.6%	100.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①結婚・出産の希望がかなう環境づくり

〔結婚〕結婚サポートセンターの運営、結婚支援サービス利用料支援、出逢いの機会を創出する大規模イベントの開催

⇒地域で独身同士の縁を結ぶ「ひなたの縁結びさん」への支援、バス・フェリー・航空機による県外独身者との婚活ツアーの実施

〔出産・医療〕不妊治療等に係る費用の助成、分娩取扱施設の運営及び設備更新の支援、分娩手当支給医療機関に対する助成

⇒不妊治療等に要する費用の助成、周産期医療ネットワークの運営支援、専攻医への専門研修資金貸与

②安心して子育てしやすい環境づくり

〔支援体制等〕市町村と連携した第２子保育料の負担軽減、宿泊型産後ケアの推進、放課後児童クラブの運営費補助、保育施設と保育人材とのマッチング支援、保育士修学資金貸付、幼稚園等業務ICT化の支援

⇒「子育て応援手当」への県独自上乗せ、小学校給食費・高校授業料無償化、宿泊型産後ケアの推進、授乳スペース等整備支援、放課後のこどもの居場所確保支援

〔男性の参画促進〕企業・経営者向けセミナーや企業連携型子育て応援イベントの開催、男性育児休業取得奨励金の支給

⇒企業等への情報発信強化による男性の家事・育児参加や育児休業取得の促進

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
29	全国学力調査における全国との平均正答数の比較	97.0（令和４年度）	96.4	96.0	93.9		103.0（令和８年度）	０％未満	不十分
			98.5	100.0	101.5	103.0			
30	科学の甲子園全国大会の順位	21位（令和４年度）	18位	16位	34位		10位以内（令和８年度）	０％未満	不十分
			13位以内	12位以内	10位以内	10位以内			
31	県内高校生の留学者数（短期・長期留学）	61人（令和４年度）	194人	307人	345人		300人（令和８年度）	98.3%	順調
			200人	240人	260人 → 350人	300人 → 400人			
32	ふるさとが好きだという児童生徒の割合	87.8%（令和４年度）	88.7%	88.9%	90.0%		91.7%（令和８年度）	75.9%	順調
			88.7%	89.7%	90.7%	91.7%			
33	将来の職業や生き方を考えている中学３年生の割合	87.1%（令和４年度）	87.3%	84.6%	83.6%		90.0%（令和８年度）	０％未満	不十分
			87.8%	88.5%	89.2%	90.0%			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進

〔授業改革〕　「ひなたの学び（主体的・対話的で深い学び）」の実現を目指した教員向け研修会や授業公開の実施、 AI教材の導入・活用

⇒オンデマンド･講師招へいによる授業改善研修の内容充実、予備校と連携した学力向上

〔環境・グローバル〕４Ｒ活動を中心とした環境教育の推進、科学人材育成イベントの開催、グローバルキャンプ開催や海外留学支援

⇒環境教育の推進に向けた実践学習の推進、高校生留学補助制度の周知及び利用拡大、国内外の最先端の科学技術研究機関への派遣研修

②ふるさと学習やキャリア教育の充実

〔ふるさと学習〕コミュニティ・スクールの導入、社会科副読本のデジタルブック整備

⇒コミュニティ･スクールと地域学校協働活動における機能充実事例の周知、副読本のデジタルブックを活用した授業事例の発信

〔キャリア教育〕キャリア教育プログラムの実施、企業と連携したデュアル教育システムの拡充、就職支援エリアコーディネーターの配置

⇒未来創造支援コーディネーターの配置、県立学校キャリア教育担当者向け対象研修の充実、普通科高校での企業見学･職業講話の実施

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
34	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合	46.7%（令和４年度）	46.1% 48.8%	46.1% 50.9%	46.3% 52.9%	 55.0%	55.0%（令和８年度）	０%未満	不十分
35	性別によって役割を固定化すべきでないと考える人の割合	64.7%（令和４年度）	63.6% 67.3%	64.1% 69.9%	65.0% 72.5%	 75.0%	75.0%（令和８年度）	3.8%	やや不十分
36	福祉施設から一般就労に移行する障がい者数	238人（令和４年度）	253人 244人	229人 249人	261人 254人	 259人	259人（令和８年度）	143.8%	達成
37	国際交流関連行事・活動に参加したことのある人の割合	14.0%（令和４年度）	14.8% 15.5%	14.1% 17.0%	14.3% 18.5%	 20.0%	20.0%（令和８年度）	6.7%	やや不十分
38	外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	88.2%（令和４年度）	95.9% 91.0%	98.0% 94.0%	95.2% 97.0%	 100.0%	100%（令和８年度）	79.5%	順調

主な取組内容と求められる今後の方向性

①女性も輝き、高齢者が活躍できる地域づくり

〔女性(就労支援等)〕女性向け就労相談窓口の設置、人材バンクによる求職者と企業とのマッチング支援、女性リーダー育成塾の実施

⇒女性のニーズに寄り添った相談対応、求人求職マッチング支援や求人開拓、企業経営者等の意識醸成

〔女性(環境づくり)〕ひなたの「とも活」啓発動画の作成、女性が働きやすい環境整備への支援、「ひなたの極」認証制度等の普及促進

⇒「ひなたの『とも活』推進月間」を中心とした、女性活躍と「とも家事」の重要性についての啓発強化、女性にやさしい職場環境づくりへの支援

〔高齢者〕シニア世代向け就労相談窓口の設置、シニアインターンシップへの助成、就職支援セミナーや就職面談会の実施

⇒新聞・SNS等の情報発信を通じた相談窓口の周知、高齢者のニーズに寄り添った求人開拓

②障がい者・外国人が安心して暮らせる共生社会づくり・国際交流の促進

〔障がい者〕障がい者向け就業・生活相談窓口の設置、医療的ケア児支援センターによるワンストップ支援、高等特別支援学校（高校併設型）の開校

⇒障がい者雇用に係る企業向けセミナー開催、アウトリーチ支援等による医療的ケア児支援センターの機能強化、新たな高等特別支援学校の開校に向けた準備

〔外国人〕外国人住民向け相談窓口の設置、日本語講座の開催、日本語教育指導教員等の配置、国際理解講座や国際交流イベントの実施

⇒ 外国人住民向けアウトリーチ支援の実施、日本語教育コーディネーターの増員、世代間交流の促進による海外県人会の活性化・継承

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
39	特定健康診査実施率	49.9%（令和２年度）	51.5% 55.0%（令和３年度）	52.1% 60.0%（令和４年度）	54.7% 65.0%（令和５年度）	70.0%（令和６年度）	70.0%（令和６年度）	31.8%	やや不十分
40	成人の週１回以上のスポーツ実施率	50.6%（令和４年度）	54.0% 53.0%	55.7% 55.5%	53.5% 57.5%	60.0%	60.0%（令和８年度）	42.0%	概ね順調
41	日頃から生涯学習に取り組んでいる人の割合	53.4%（令和４年度）	51.9% 55.0%	60.7% 56.6%	58.4% 58.3% → 61.4%	60.0% → 62.0%	60.0%（令和８年度）	62.5%	概ね順調
42	日頃から文化に親しむ県民の割合	70.6%（令和４年度）	72.0% 72.0%	73.3% 73.0%	72.7% 74.0%	75.0%	75.0%（令和８年度）	61.8%	概ね順調

主な取組内容と求められる今後の方向性

①疾病予防・健康づくり・スポーツ活動の推進

〔健康づくり等〕ベジ活応援店の登録、健康経営に取り組む企業等の表彰、SNSを活用した特定健康診査の普及啓発

⇒スマートミール認証支援の対象拡大、知事表彰企業等優良事例の横展開、特定健康診査広報月間（5月、10月）における広報強化

〔スポーツ(多様性)〕総合型地域スポーツクラブの育成支援、障がい者スポーツクラブへの活動費助成、宮崎ねんりんピックの開催

⇒医療・福祉分野と連携したスポーツ活動の拠点づくり、国スポ・障スポ競技施設周辺のバリアフリー情報をまとめたアクセシビリティマップ特設ページの開設

〔スポーツ(環境づくり)〕企業と社会人アスリート等の雇用マッチング支援、国スポ・障スポに向けた競技力向上、練習拠点施設の整備

⇒アスリート等の県内企業の雇用促進、国スポ・障スポに向けた競技力向上、練習拠点施設の整備

②生涯学習・文化活動の推進

〔生涯学習〕家庭教育支援モデルの開発・実施、電子書籍・ひなたライブラリーの整備、読書アンバサダーによる啓発イベント開催

⇒学校・地域・家庭へのアシスト企業の広報周知、読書バリアフリー推進のための専門人材育成

〔文化(機会の創出)〕第30回宮崎国際音楽祭、美術館開館30周年を記念した行事の開催、美術館・博物館での特別展等の実施

⇒多様で質の高い公演等による県民の鑑賞機会の充実、収蔵作品のデジタル化や未展示作品の計画的な展示

〔文化(神楽)〕2028年ユネスコ無形文化遺産登録に向けた総決起大会や国への要望活動、ユネスコ無形文化遺産への「神楽」の提案決定

⇒国内外公演・シンポジウムによる神楽の認知度向上とユネスコ登録への機運醸成、神楽の県内組織設立による連携強化、後継者育成支援

プログラムⅣ　社会減ゼロへの挑戦

外部評価

□

プログラムの構成

【各委員の外部評価の状況】
B：3、C：15、D：2

政策１　若者・女性の県内就業・県内定着の促進

重点項目
1. 「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信
2. 若者・女性の県内就職の促進

政策２　みやざき回帰・県外からの移住の促進

重点項目
1. 移住・UIJターンの促進
2. 関係人口・交流人口の拡大

政策３　安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

重点項目
1. 「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進
2. 中山間地域の振興
3. 県民本位のデジタル・ガバメントの推進
4. ゼロカーボン社会づくり
5. 交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり

内部評価

※全16項目、未確定１

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
3	4	1	2	5

指標の状況

○「移住施策による移住世帯数」や「特定地域づくり事業協同組合の設立数」等は目安値を上回っている。
○一方で、「社会動態」や県内高校及び大学等新卒者の「県内就職割合」、「刑法犯認知件数」は基準値を下回っている。

成果と課題

○若年層の人口流出は、東京一極集中において地方に共通する課題。魅力ある働く場づくりやマッチング支援を強化するとともに、暮らしやすさや楽しさという視点から宮崎に住みたいと思える環境づくりや情報発信が求められる。

○全体の移住世帯数は伸びているが、中山間地域への移住促進やふるさと宮崎人材バンクの更なる充実によるUIJターンの促進が必要。また、中山間地域においては人とのつながりや地域活動を定着につなげる支援も求められる。

○刑法犯認知件数が全国と同様に増加しており、SNS等を通じた防犯情報の提供や関係機関・団体の連携強化による犯罪被害の未然防止対策など、地域安全活動の一層の推進が必要。

総括評価

移住施策等は一定の成果が認められるものの、プログラム全体としては若者の県内就業や犯罪防止など、不十分な状況にある。
働きやすい職場環境整備や更なる魅力の発信等により、若者・女性の県内活躍や移住・関係人口の拡大等を促進するとともに、地域課題の解決に取り組む人材育成や防犯意識の醸成等により、安全・安心で持続可能な地域づくりを推進することが求められる。

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
43	社会動態 ※前年10月1日から当年9月30日までの1年間の社会動態	全体-1,072人（令和４年）	-1,165人	-110人	-2,866人		全体　０人（令和８年）	０％未満（全　体　０％未満）（15～29歳 ０％未満）	不十分
			-804人	-536人	-268人	0人			
		15～29歳 -2,434人（令和４年）	-2,486人	-2,243人	-3,100人		15～29歳 -2,000人台（令和８年）		
			-2,300人台	-2,200人台	-2,100人台	-2,000人台			
44	県内高校新卒者の県内就職割合	62.5%（令和４年３月卒）	63.8%	63.1%	62.4%		70.0%（令和８年３月卒）	０％未満	不十分
			64.4%（令和５年３月卒）	66.3%（令和６年３月卒）	68.2%（令和７年３月卒）	70.0%（令和８年３月卒）			
45	県内大学等新卒者の県内就職割合	46.8%（令和４年３月卒）	45.5%	42.2%	42.3%		55.0%（令和８年３月卒）	０％未満	不十分
			48.8%（令和５年３月卒）	50.8%（令和６年３月卒）	52.9%（令和７年３月卒）	55.0%（令和８年３月卒）			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信

〔企業の魅力向上・情報発信〕若者・女性向けのひなたMBA講座の実施、デジタル資格取得等の支援、働きやすい職場「ひなたの極」の認証、就職総合情報サイトやSNS等を活用した就職関連情報や魅力の発信、学生の保護者向け就職情報発信

⇒学生レポーターによる企業の魅力発掘及び情報発信、就職総合情報サイトの掲載内容充実、ひなたMBAにおける産業人材育成

〔企業と学生の交流機会の創出〕中高生や大学生向け企業説明会等の開催、インターンシップマッチングサイトの運営、企業向けインターンシップガイドブック作成

⇒SNSの活用や学校等との連携強化によるマッチング機会の充実、県内企業のインターンシップ導入促進

②若者・女性の県内就職の促進

〔産学金労官の連携〕産業人財育成プラットフォーム構成機関の連携強化支援、人材育成研修等の情報発信

⇒プラットフォーム事務局の県への移管による体制強化、産業界と高等教育コンソーシアムをつなぐ新たなコーディネーターの配置

〔マッチング支援〕対面やオンラインでの就職説明会の開催、就職活動の前段階における県内企業と学生との交流イベント開催への支援

⇒SNSなどによる若年者への広報強化、県内企業を巡るバスツアー等県内就職に関心を持つ学生が県内企業の魅力を知る機会の創出

〔県内定着促進〕対象企業就職者への奨学金返還支援、魅力ある雇用の場を創出する県内立地企業への支援

⇒SNS等での情報発信による奨学金返還支援制度の周知、各市町村と連携した企業誘致及び県内産業用地確保

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
46	移住施策による移住世帯数	3,191世帯（令和１～４年度）	1,877世帯	3,337世帯	4,621世帯		4,000世帯（令和５～８年度）	154.0%	達成
			1,000世帯（令和５年度）	2,000世帯（令和５～６年度）	3,000世帯（令和５～７年度）	4,000世帯（令和５～８年度）			
47	ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	193人（令和４年度）	167人	185人	202人		260人（令和８年度）	15.8%	やや不十分
			230人	240人	250人	260人			
48	自治体施策を通じたワーケーション受入数	374人（令和３年度）	836人	467人	90人		780人（令和８年度）	０%未満	不十分
			450人	540人	650人	780人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①移住・ＵＩＪターンの促進

〔情報発信等〕UIJターンセンターでの相談対応、移住相談会やみやざきファン交流会の開催、ホームページ・SNSでの情報発信

⇒UIJターンセンターでの相談対応や支援制度の周知、公式LINEを活用した若者層への情報発信、新宮崎県東京ビルにおける交流会の開催

〔受入体制の充実・移住支援〕ふるさと宮崎人材バンクによる就業支援、 UIJターン就職希望者等への就職活動に係る交通費・宿泊費等支援、市町村と連携した移住支援金の給付や三大都市圏等から移住する若者（29歳以下）への給付金支給

⇒中山間地域に移住する若者・子育て世帯の空き家改修支援、人材バンク登録企業・求職者の拡大に向けた支援制度の周知

②関係人口・交流人口の拡大

〔グリーンツーリズム〕祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク特設サイトの公開、農泊プロモーション等の支援、九州自然歩道利用促進イベントの開催

⇒インバウンド・食等の専門家による現地視察やモデルコースの作成、旅行者のニーズに対応した農泊ツアーの造成やプロモーション

〔魅力発信・認知度向上〕「みやざき大使」による本県情報の発信、アイドルとのコラボによる企画等の実施、SNS等による本県の魅力発信

⇒「ひなたフェス2026」や「みやざき犬発見15周年」などを中心としたプロモーションの展開、SNS等を活用した県政情報発信の強化

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
49	これからも住み続けたいと思う人の割合	80.6%（令和４年度）	82.8%	80.5%	83.8%		85%以上（令和８年度）	97.0%	順調
			81.7%	82.8%	83.9%	85.0%			
50	新たに住民主体で取り組む生活支援サービス等の取組数（累計）	19（令和４年度）	20	22	22		27（令和８年度）	50.0%	概ね順調
			21	23	25	27			
51	特定地域づくり事業協同組合の設立数（累計）	2組合（令和４年度）	4組合	4組合	6組合		７組合（令和８年度）	100.0%	達成
			4組合	5組合	6組合	7組合			
52	移住施策による中山間地域への移住世帯数	851世帯（令和元～４年度）	225世帯	386世帯	550世帯		1,000世帯（令和５～８年度）	73.3%	順調
			250世帯（令和５年度）	500世帯（令和５～６年度）	750世帯（令和５～７年度）	1,000世帯（令和５～８年度）			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①暮らしに必要な機能やサービスの維持・確保

〔ひなた生活圏づくり〕地域運営組織の形成支援、広域的コミュニティバスの運行支援

⇒中山間地域における生活インフラ機能確保に向けた協議会の設置及びモデル地域での実証、地域運営組織の核となる人材の育成

〔中山間地域振興〕特定地域づくり事業協同組合の設立支援、中山間地域への企業誘致、特用林産物生産施設等の整備支援、農村ＲＭＯや中間支援組織の形成支援、中山間地域等直接支払交付金による農業生産活動支援

⇒特定地域づくり事業協同組合設立を検討している市町村と関係機関の連携促進、各市町村等と連携した企業立地活動の展開、中間支援組織の育成・モデル化の推進、鳥獣被害減少に向けた捕獲強化やICT機器の導入支援

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
53	行政手続電子化率（手続き数ベース）	22.3%（令和４年度）	30.8% 42.0%	51.5% 46.0%	58.7% 58.0%	 70.0%	70%以上（令和８年度）	102.0%	達成
54	温室効果ガス排出量の削減率（対平成25年度比）	20.3%（令和２年度）	31.9% 32.2%（令和３年度）	27.2% 34.2%（令和４年度）	未確定 36.2%（令和５年度）	 38.2%（令和６年度）	38.2%（令和６年度）	－	－
55	電力消費量に占める再生可能エネルギー電力量割合	63.8%（令和４年度）	66.7% 68.4%	72.5% 73.0%	73.6% 77.6%	 82.2%	82.2%（令和８年度）	71.0%	順調
56	再造林率	73.3%（令和３年度）	74.8% 80.0%（令和４年度）	77.6% 80.0%（令和５年度）	78.8% 80.0%（令和６年度）	 84.0%（令和７年度）	80.0%（令和７年度）	82.1%	順調
57	刑法犯認知件数	3,716件（令和元～４年の平均）	4,214件 3,700件	4,276件 3,700件	4,717件 3,700件	 3,700件	3,700件（令和８年）	０%未満	不十分
58	交通事故死者数	34人（令和元～４年の平均）	30人 31人	39人 31人	34人 31人	 31人→29人	31人（令和８年）	0.0%	やや不十分

主な取組内容と求められる今後の方向性

②誰もが安心して暮らせる地域づくり

〔デジタル・ガバメント〕行政手続のオンライン化・手数料のキャッシュレス化、マイナカード利活用促進の広報、住民向けスマホ教室の開催

⇒オンライン・キャッシュレス手続きの利用拡大、県公金収納窓口へのキャッシュレス決済専用端末導入、「デジタル推進委員」の登録者増加

〔ゼロカーボン社会〕省エネ設備や蓄電池の導入支援、再生可能エネルギー（太陽光、小水力、バイオマス等）の導入支援、市町村食品ロス削減推進計画の策定支援、造林適地における再造林支援の強化、地域資源の有効活用を図る取組への支援

⇒省エネ・省資源・再エネ導入の更なる推進、再造林支援の強化、県内商業施設等の内装木質化支援、環境負荷を低減する農業の拡大加速化

〔交通事故や犯罪防止〕交通安全活動の推進、自転車利用時のヘルメットの着用啓発、高齢者の事故防止及び免許返納の推進、市町村の消費者行政に係る取組への支援、特殊詐欺・サイバー犯罪・DV事案等への対応

⇒自転車ヘルメット着用の通学許可条件化・校則化の推進、消費者教育の推進、防犯に関する安全安心アプリの導入

プログラムⅤ　力強い産業の創出・地域経済の活性化

外部評価

プログラムの構成

【各委員の外部評価の状況】
A：１０、B：８、C：２

政策１　産業を支える多様な人材の確保・育成

政策２　新産業の創出と地域経済の活性化

重点項目
1. 新産業の創出と成長産業の育成
2. 世界市場への積極的な展開
3. 地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

政策３　稼げる農林水産業への成長促進

重点項目
1. 担い手の確保・育成
2. 先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換
3. 国内外への販路拡大・販売力の向上
4. 危機事象に負けない生産体制の強化

内部評価（速報値含む）

※全15項目、未確定１

達成 (100%以上)	順調 (70～99%)	概ね順調 (40～69%)	やや不十分 (0～39%)	不十分 (0%未満)
9	2	2	0	1

指標の状況

○「県内経済成長率」や「製造品出荷額等」など、地域経済関連指標は概ね目安値を達成している。
○農業産出額をはじめとする一次産業の関連指標についても、新規就業者数を除き、順調に推移している。

成果と課題

○産業人材の不足が深刻となる中、ひなたMBAなどの研修機会の充実等によるリスキリングの推進をはじめ、大学・企業との連携による技術者・デジタル人材育成、プロ人材と県内企業とのマッチング支援、外国人材の受入促進などの取組が必要。

○また、本県経済の持続的な成長を図るため、スタートアップ企業の育成や半導体等の先端技術産業など新たな成長産業の創出のほか、JETRO等を活用した企業の海外展開支援等も求められる。

○本県の基幹産業である農林水産業の担い手確保・育成は深刻な課題であり、持続可能な農林水産業への転換に向けて、先端技術等を活用した生産性向上・省力化や就業支援の更なる充実等が必要。

総括評価

プログラム全体として、成果が認められる。
今後は、本県の基幹産業であるフードビジネスの更なる振興と次なる成長のエンジンとなる「稼ぐ」産業の創出・育成に努めるとともに、世界市場の活力を取り込む取組を強化しながら、地域経済の更なる活性化につなげることが求められる。

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
59	ICT人材等とのネットワーク登録者数（累計）	64人（令和４年度）	90人	104人	126人		250人（令和８年度）	45.6%	概ね順調
			100人	150人	200人	250人			
60	県の施策による基本情報技術者試験の本県合格者数（累計）	ー（令和４年度）	4人	14人	23人		40人（令和８年度）	76.7%	順調
			10人	20人	30人	40人			
61	プロ人材と県内企業とのマッチング成約数（累計）	241件（令和４年度）	276件	338件	390件		443件（令和８年度）	100.7%	達成
			289件	337件	389件	443件			
62	県の施策による外国人留学生等の県内就職内定者数	9人（令和４年度）	14人	17人	22人		20人（令和８年度）	144.4%	達成
			12人	15人	18人	20人			

主な取組内容と求められる今後の方向性

〔リスキリング〕ひなたMBAによる産業人材育成プログラムの実施、認定職業訓練を行う団体への助成
⇒ひなたMBAの認知度向上、県内事業者のニーズに合った研修テーマ設定によるプログラム実施効果の向上

〔ＩＣＴ技術者〕首都圏在住ICT人材とのネットワーク構築、県内企業向けICT導入・人材育成講座やDXセミナーの開催
⇒ ICTの理解向上や人材確保支援、経営層向けの戦略策定講座から現場でのスキル習得まで一貫した支援によるDXけん引人材の育成

〔プロ人材とのマッチング〕県内企業への訪問ヒアリングや相談会開催、副業兼業人材活用企業に対する支援
⇒プロ人材の副業・兼業型マッチングの促進、金融機関等と連携したマッチング促進

〔外国人材の受入促進〕外国人材受入・定着支援センターによる相談対応、企業の外国人材定着促進に対する取組への支援
⇒海外の送出機関との連携強化、県内企業のニーズに合った監理団体・人材紹介会社とのマッチング

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
63	県内経済成長率（名目）	-1.6%（令和元年度）	2.4% -1.2%（令和３年度）	0.5% -0.8%（令和４年度）	6.9% -0.4%（令和５年度）	プラス成長（令和６年度）	プラス成長を維持（令和６年度）	708.3%	達成
64	１人当たりの労働生産性（向上率）	6879.8千円（令和元年度）	6,818.7千円 1.25%増（6.965.8千円）（令和３年度）	6,841.2千円 2.5%増（7,051.8千円）（令和４年度）	7,295.0千円 3.75%増（7,137.8千円）（令和５年度）	5%増（7,223.8千円）（令和６年度）	令和元年度比 ５%増（令和６年度）	160.9%	達成
65	製造品出荷額等	1兆6,368億円（令和２年）	1兆7,235億円 1兆6,713億円（令和３年）	1兆8,310億円 1兆7,064億円（令和４年）	1兆8,365億円 1兆7,422億円（令和５年）	1兆7,788億円（令和６年）	１兆7,788億円（令和６年）	189.5%	達成
66	食品関連産業の付加価値額	3,340億円（令和２年度）	3,291億円 3,371億円（令和３年度）	3,534億円 3,405億円（令和４年度）	3,784億円 3,439億円 → 3,770億円（令和５年度）	3,473億円 → 3,842億円（令和６年度）	3,480億円（令和６年度）	103.3%	達成
67	新規開業事業所数	774件（令和４年度）	827件 920件	842件 950件	未確定 970件	1,000件	1,000件（令和８年度）	―	―
68	輸出額	1,796億円（令和４年）	1,791億円 2,083億円	2,141億円 2,145億円	2,397億円 2,209億円	2,275億円	2,275億円（令和８年）	145.5%	達成

主な取組内容と求められる今後の方向性

①新産業の創出と成長産業の育成

〔新事業創出〕イノベーションハブによる相談対応、スタートアップ資金調達等支援、産学共同研究による技術開発支援

⇒研究シーズの社会実装に向けたロールモデル創出、県外投資家等への事業説明機会の提供、新事業創出のためのセミナー開催

〔先端技術産業等〕半導体関連展示会への出展、半導体出前授業の実施、工業団地整備支援・誘致活動

⇒半導体人材の育成、関連企業の県内産業用地の確保支援や誘致強化、成長分野である冷凍調理食品の販路拡大

②世界市場への積極的な展開

〔県内企業の海外展開〕JETROや海外サポートデスクによる事業者支援、ECサイトでの販路開拓支援、海外での県産品PRイベントの実施

⇒県内企業への輸出先国等の情報提供やサポート体制の構築、商流や現地ネットワークの構築及び輸出企業の育成

③地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進

〔県内企業育成〕「付加価値チャレンジ企業」支援、ＤＸ推進モデル企業の創出

⇒県産業振興機構による伴走支援、DX推進モデル企業の取組の横展開、地域課題の解決に取り組む起業者支援

指標の状況

番号	指標	基準値（年次）	上欄：実績値　下欄：目安値 R5	R6	R7	R8	目標	目安値達成状況	評価区分
69	農林水産業の新規就業者数	613人（令和３年度）	620人	607人	538人		710人（令和７年度）	０％未満	不十分
			710人（令和４年度）	710人（令和５年度）	710人（令和６年度）	710人（令和７年度）			
70	農業産出額	3,478億円（令和３年）	3,505億円	3,720億円	3,725億円		3,569億円（令和７年）	514.6%	達成
			3,478億円（令和４年）	3,487億円（令和５年）	3,526億円（令和６年）	3,569億円 → 3,752億円（令和７年）			
71	漁業・養殖業産出額	430億円（令和３年）	483億円	598億円	517億円		533億円（令和７年）	91.6%	順調
			509億円（令和４年）	517億円（令和５年）	525億円（令和６年）	533億円（令和７年）			
72	林業産出額	298億円（平成29～令和3年の平均）	336億円	295億円	288億円		291億円（令和７年）	57.1%	概ね順調
			291億円（令和４年）	291億円（令和５年）	291億円（令和６年）	291億円（令和７年）			
73	農林水産物輸出額	174.5億円（令和３年度）	187.1億円	202.9億円	220.8億円		179.1億円（令和８年度）	395.4%	達成
			138.2億円	144.0億円	150.8億円	179.1億円			

主な取組内容と求められる今後の方向性

①担い手の確保・育成

〔新規就業者確保〕就業相談会の開催、就業支援フェアへの出展、お試し就農等の実施、外国人材受入支援、農福連携技術支援者育成

⇒就農地の確保や初期投資抑制の支援等による新規就農者の確保、短期雇用への支援、外国人材の確保・育成

〔高度人材の育成〕経営発展段階に応じた研修の実施、新規就業者の経営安定資金の支援、木造マイスター等スキルアップセミナーの開催

⇒新規就業者の経営安定に必要な技術・資金の支援、非住宅分野の木造建築を担う木造マイスターの養成

②先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換

〔スマート農林水産業〕ピーマン収穫ロボットに対応した栽培技術実証、森林クラウドシステムや漁業技術支援アプリ活用、ドローン操縦者育成

⇒AIを活用した施設園芸の収量向上、林業用ドローン技能取得支援、海底地形図の作成による深海漁場の開拓支援

〔循環型農畜水産業〕自給粗飼料生産に取り組むコンソーシアムの機械導入・施設整備支援、有機農業に取り組む市町村等への支援

⇒耕畜連携体系の強化、有機農業技術研修等の開催、未利用魚の養殖用飼料への普及促進

③国内外への販路拡大・販売力の向上

〔販売力強化・物流効率化〕海外現地量販店でのフェア開催や展示会への出展、物流集約や共同出荷

⇒県産牛肉のイスラム圏での商流構築、海外のニーズに対応可能な新たな産地づくりや施設整備への支援、新たな輸出先国へのトライアル輸出

評価結果一覧①

政策		重点項目	評価区分						外部評価（R8）	外部評価（R7）	外部評価（R6）
			達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分	未確定			
【プログラムⅠ】コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生											
1	県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実	感染症への対応力の強化	**2／11 (18.2%)**	**3／11 (27.3%)**	**3／11 (27.3%)**	**0 (0.0%)**	**3／11 (27.3%)**	**0 (0.0%)**		**B**	**B**
		地域における医療・介護提供体制の充実									
		医療・福祉人材の確保・育成対策の強化									
2	県民生活・地域経済の早期回復	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	[R6実績]								
		精神保健対策・自殺対策の強化									
		中小企業・小規模事業者の支援等による県内経済の回復	5／11	1／11	2／11	0	3／11				
3	魅力あふれる「観光みやざき」の創生	「観光みやざき」の魅力発信と基盤づくり									
		外国人観光客の誘客強化とみやざきMICEの推進	[R5実績]								
		国際水準のスポーツの聖地「スポーツランドみやざき」のブランド力向上	4／11	1／11	3／11	0	3／11				
【プログラムⅡ】希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり											
1	希望ある未来への挑戦		**7／13 (53.8%)**	**1／13 (7.7%)**	**1／13 (7.7%)**	**2／13 (15.4%)**	**2／13 (15.4%)**	**0 (0.0%)**		**B**	**B**
2	交通・物流ネットワークの維持・充実										
3	命や暮らしを守る災害に強い県づくり	災害に強い県づくり	[R6実績]								
		災害に強い人づくり・地域づくり	7／13	2／13	2／13	2／13	0				
		－	[R5実績]								
		－	6／13	2／13	1／13	1／13	3／13				
【プログラムⅢ】「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍											
1	子どもを生み育てやすい県づくり	結婚・出産の希望がかなう環境づくり	**2／18 (11.1%)**	**4／18 (22.2%)**	**4／18 (22.2%)**	**3／18 (16.7%)**	**5／18 (27.8%)**	**0 (0.0%)**		**C**	**C**
		安心して子育てしやすい環境づくり									
2	未来を担う子どもたちの育成	新たな時代を生き抜く力を育む教育の推進									
		ふるさと学習やキャリア教育の充実									
3	一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり	女性も輝く地域づくり	[R6実績]								
		障がい者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり	7／18	1／18	2／18	2／18	6／18				
		高齢者が生き生きと活躍できる環境づくり									
		外国人と共生する社会づくり・国際交流の促進	[R5実績]								
4	健康・学び・スポーツ・文化の充実	疾病予防・健康づくりの推進	6／18	3／18	1／18	3／18	5／18				
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり									
		県民のスポーツ活動・交流の促進									
		県民の文化活動・交流の促進									

評価結果一覧②

速報値指標含む

政策		重点項目	評価区分 達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分	未確定	外部評価（R8）	外部評価（R7）	外部評価（R6）
【プログラムⅣ】社会減ゼロへの挑戦											
1	若者・女性の県内就業・県内定着の促進	「みやざきで暮らし、働く」良さの創出と情報発信	**3／16 (18.8%)**	**4／16 (25.0%)**	**1／16 (6.3%)**	**2／16 (12.5%)**	**5／16 (31.3%)**	**1／16 (6.3%)**		**C**	**C**
		若者・女性の県内就職の促進									
2	みやざき回帰・県外からの移住の促進	移住・ＵＩＪターンの促進									
		関係人口・交流人口の拡大									
3	安心して住み続けられる持続可能な地域づくり	「宮崎ひなた生活圏づくり」の推進	［R6実績］								
		中山間地域の振興	4／16	3／16	3／16	1／16	5／16				
		県民本位のデジタル・ガバメントの推進									
		ゼロカーボン社会づくり	［R5実績］								
		交通事故や犯罪が起こりにくい地域づくり	5／16	1／16	4／16	2／16	4／16				
【プログラムⅤ】力強い産業の創出・地域経済の活性化											
1	産業を支える多様な人材の確保・育成		**9／15 (60.0%)** ※速報値指標含む	**2／15 (13.3%)**	**2／15 (13.3%)**	**0 (0.0%)**	**1／15 (6.7%)**	**1／15 (6.7%)**		**B**	**B**
2	新産業の創出と地域経済の活性化	新産業の創出と成長産業の育成									
		世界市場への積極的な展開									
		地域経済を支える中小企業・小規模事業者の成長促進									
3	稼げる農林水産業への成長促進	担い手の確保・育成	［R6実績］								
		先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換	9／15	1／15	1／15	1／15	3／15				
		国内外への販路拡大・販売力の向上	［R5実績］								
		危機事象に負けない生産体制の強化	6／15	2／15	1／15	2／15	4／15				

	達成	順調	概ね順調	やや不十分	不十分	未確定
全体【プログラムⅠ～Ⅴ】	**23／73 (31.5%)**	**14／73 (19.2%)**	**11／73 (15.1%)**	**7／73 (9.6%)**	**16／73 (21.9%)**	**2／73 (2.7%)**
［R6実績］	32／73	8／73	10／73	6／73	17／73	
［R5実績］	27／73	9／73	10／73	8／73	19／73	

宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員

区分	氏名	役職名
学識経験者	大榮　薫	国立大学法人宮崎大学 工学教育研究部准教授
	小田　ちはる	宮崎県林業研究グループ連絡協議会 副会長
	金丸　吉昌	公益社団法人宮崎県医師会副会長
	川﨑　順子	学校法人順正学園九州医療科学大学 社会福祉学部教授
	栗原　俊朗	宮崎県農業協同組合代表理事組合長
	黒木　淳子	防災コンサルタントMamoruwa代表
	是澤　喜幸	宮崎県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	税田　倫子	みやざき女性の活躍推進会議共同代表
	鮫島　浩	国立大学法人宮崎大学学長
	杉田　浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長

区分	氏名	役職名
学識経験者	中川　美香	株式会社宮崎日日新聞社 論説委員会副委員長
	二見　志信	宮崎県PTA連合会会長
	宮本　綾	宮崎人権擁護委員協議会人権擁護委員 元宮崎県校長会常任理事
	米良　充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長
	柳本　明子	株式会社ウェブサイト代表取締役社長
	若林　繁幸	公益財団法人宮崎県スポーツ協会 専務理事
	渡邊　俊隆	宮交ホールディングス株式会社 代表取締役社長
	渡邉　百合香	日本労働組合総連合会宮崎県連合会 青年委員会幹事
市町村代表	池田　宜永	宮崎県市長会会長
	佐藤　貢	宮崎県町村会会長

※学識経験者：五十音順 敬称略